

# 平成26年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成27年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成26年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成27年3月

健康福祉部長 山内 和芳

## I 総括

### 1 地域で暮らす要支援者を地域で支え合う体制づくり

- ・ 高齢者等が住み慣れた地域において安心して暮らせるよう、自治会等を中心に民生委員や福祉委員等と協力して「見守りネットワーク」づくりを進めました。また、県下全域において見守りや生活支援など、地域支え合い活動を担う人材を育成しました。

### 2 高齢者等が地域で安心して暮らせる体制づくり

- ・ 高齢者が地域において元気に暮らせるよう、ウォーキングや農作業等による地域、子どもたちとの交流や地域活動を通じた高齢者の健康づくり、生きがいづくりを進めました。
- ・ 坂井地区において進めている24時間安心して在宅の医療・介護サービスを受けられる在宅ケア体制について、医療・介護の連携を推進するコーディネーターの配置や研修会の開催など、提供体制の全県展開を進めました。

### 3 障害者が自立し安心して暮らせる環境づくり

- ・ 障害者の自立を図るため、障害者施設における経営効率の高い事業への転換を支援するとともに、官公需の優先調達を促進し、障害者の就労促進と賃金向上に努めました。
- ・ 発達障害児者支援センターに地域支援マネージャーを配置し、事業所や医療機関等と連携して手厚い発達障害児者支援を行うとともに、本県独自の支援ツール「子育てファイルふくいっ子」が教育相談等でも全県的に活用されるよう普及を進めました。

### 4 子どもを生き育てやすい環境づくり

- ・ 子育て家庭への経済的負担の軽減や家庭での子育てを支援するため、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」や一時預かり等の保育サービスなど、本県独自の子育て支援を着実に進めました。また、全国で初めて、国の育児休業給付金の上乗せを行う制度を創設しました。
- ・ 地域の縁結びさんの増員による縁結び活動の活発化や出会いの場を創出する民間事業への支援、若者の結婚観・家族観を醸成するためのライフデザイン教育などを進め、若者の出会いや結婚を後押ししました。

## 5 質の高い、安心して適切な医療サービスの提供体制づくりの推進

- ・ 地域医療介護総合確保基金を活用し、身近な地域においてリハビリや在宅医療が受けられるよう地域の医療機関の整備を支援し、急性期から回復期、在宅まで、高齢社会を支える地域医療の体制づくりを進めました。
- ・ 大学や病院、看護学校、県看護協会と協力し、県外の就職説明会において学生等に働きかけを行うとともに、研修医に対する資金貸与制度を創設して、県内で勤務する医師、看護職員を確保しました。

## 6 県民の健康づくり推進と健康寿命のさらなる伸長

- ・ 子どもの目と歯の健康づくりや、ウォーキングへの参加、ラジオ体操の普及を市町や企業・保険者と共に進め、子どもから高齢者まで生涯を通じた健康づくりを推進しました。
- ・ 特に、若い世代に正しい食生活・運動習慣の定着を図るため、民間企業等と協力して「ふくい健幸美食」や事業所でのラジオ体操の普及を図りました。

## 7 がん予防・早期発見・治療日本一の推進

- ・ 休日の乳・子宮がん検診を強化し、働く女性の受診機会を拡大しました。また、新たに設けた受診率向上対策協議会の提言に基づき、がんリスク検査の推進などの施策を新年度から事業化し、受診しやすい環境整備をさらに進めていきます。
- ・ 県立病院の陽子線治療の利用促進を図るため、県内外において治療実績をアピールするとともに、日本初となる乳がん治療の臨床試験を開始しました。また、質の高いがん治療に不可欠な病理専門医を増員し、がんチーム医療の充実を図りました。

## II 「政策合意」項目にかかる結果について

- ・ 別紙「平成26年度 政策合意項目にかかる実施結果報告（健康福祉部）」のとおり

平成26年度 政策合意項目にかかる実施結果報告(健康福祉部)  
(平成27年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	山内 和芳																																				
項目		実施結果																																					
<p>1 すぐれた医療と支えあいの福祉</p> <p>◇ さらに高まる医療水準</p> <p>○がん検診受診率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働く女性の休日がん検診の拡大や小規模事業所が新たに行う乳・子宮がん検診への支援等により、働く女性が受診しやすい環境を整備します。</li> <li>・地域単位や県全体の課題、対策を協議する新たな体制を整備し、受診率向上を図ります。</li> </ul>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県や市町が休日に実施する乳・子宮がんの検診回数を平成25年度(105回)から29回増やすとともに、県内44の医療機関で強化日を設定して休日検診を拡充しました。また、小規模事業所に対し検診費用の助成を行い、働く女性の受診機会拡大を図りました。</p> <p>これらにより、乳・子宮がん検診の受診者が5万人増えるなど、今年度の受診者数は、昨年度に比べて約9万人増加し、80万人になる見込みです。</p> <p>また、今年度新たに設けた受診率向上対策協議会の提言に基づき、新年度から、簡易ながんリスク血液検査を事業化し、受診しやすい環境整備をさらに進めていきます。</p>																																					
<p>がん検診受診者数</p> <table border="0"> <tr> <td>胃がん</td> <td>105千人</td> </tr> <tr> <td>(平成25年度)</td> <td>117千人</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>327千人</td> </tr> <tr> <td>(平成25年度)</td> <td>265千人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>162千人</td> </tr> <tr> <td>(平成25年度)</td> <td>139千人</td> </tr> <tr> <td>子宮がん</td> <td>120千人</td> </tr> <tr> <td>(平成25年度)</td> <td>111千人</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>86千人</td> </tr> <tr> <td>(平成25年度)</td> <td>75千人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800千人</td> </tr> <tr> <td>(平成25年度)</td> <td>707千人</td> </tr> </table> <p>がん検診受診率 40%</p> <p>(新たな公表基準(70歳未満)) (44%)</p>		胃がん	105千人	(平成25年度)	117千人	肺がん	327千人	(平成25年度)	265千人	大腸がん	162千人	(平成25年度)	139千人	子宮がん	120千人	(平成25年度)	111千人	乳がん	86千人	(平成25年度)	75千人	計	800千人	(平成25年度)	707千人	<p>がん検診受診者数(年度末見込)</p> <table border="0"> <tr> <td>胃がん</td> <td>146千人</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>270千人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>149千人</td> </tr> <tr> <td>子宮がん</td> <td>137千人</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>98千人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800千人</td> </tr> </table> <p>がん検診受診率 年度末見込 40.0%</p> <p>(新たな公表基準(70歳未満)) (年度末見込 47.3%)</p> <p>※確定値は平成27年8月公表予定</p>		胃がん	146千人	肺がん	270千人	大腸がん	149千人	子宮がん	137千人	乳がん	98千人	計	800千人
胃がん	105千人																																						
(平成25年度)	117千人																																						
肺がん	327千人																																						
(平成25年度)	265千人																																						
大腸がん	162千人																																						
(平成25年度)	139千人																																						
子宮がん	120千人																																						
(平成25年度)	111千人																																						
乳がん	86千人																																						
(平成25年度)	75千人																																						
計	800千人																																						
(平成25年度)	707千人																																						
胃がん	146千人																																						
肺がん	270千人																																						
大腸がん	149千人																																						
子宮がん	137千人																																						
乳がん	98千人																																						
計	800千人																																						

役職	健康福祉部長	氏名	山内 和芳
項目		実施結果	
<p>○陽子線がん治療センターの利用者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年3月から運用開始した世界初の治療システムの治療実績等について、県内外のメディアや医療機関にアピールし、センターの利用者を確保します。</li> <li>陽子線治療の対象疾患を拡大するため、日本初となる乳がん治療の臨床試験実施に向けて環境整備を進めます。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>治療実績に加え、新治療システム（積層原体照射・CT自動位置決め）による治療状況を県内外の出前講座や各種イベントおよび医療機関において説明をするとともに、新聞や医療関係者向け雑誌への掲載を働きかけるなど、陽子線がん治療およびセンターの普及・啓発に努めました。</p> <p>また、これまでに開発した固定法とCT自動位置決めシステムを活用して、26年10月に全国初となる陽子線による乳がん治療の臨床試験を開始しました。</p>	
<p>陽子線がん治療センター利用者数 220人 (平成25年度 186人)</p>		<p>陽子線がん治療センター利用者数 187人</p>	
<p>○県内で勤務する医師の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の臨床研修病院と協力して、県内外で病院合同説明会を6回開催し、充実した研修環境を県外学生に直接周知することにより、臨床研修医を確保します。</li> <li>医師の学会での募集活動等により、医療機関に派遣する救急医、家庭医、産科医などの後期研修医を確保します。</li> <li>県修学資金奨学生と医療機関との交流会を開催して奨学生の県内就労を促します。また、新しい専門医制度を踏まえた卒後のキャリア形成を支援する勤務プログラムを策定します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>県内の7つの臨床研修病院による合同説明会を昨年度より1回増やし、県内外で6回開催して臨床研修医の確保に努めた結果、今年度の内定者は55人となりました。</p> <p>また、5月の医学会における募集活動やインターネット・医療雑誌での広報に加え、電話やメール等により県外の23人の医師に対して県内勤務を働きかけ、救急医・家庭医の後期研修医等の医師を10人確保しました。</p> <p>奨学生に対しては、奨学生51人が将来の進路の意見交換等を行う交流会を6月、10月に2回開催し、県内就労を促しました。また、臨床研修後のキャリア形成を支援するため、「卒後勤務プログラムに関する基本的考え方」を作成し、奨学生が将来を見通して勤務できるよう配慮しました。</p>	
<p>平成27年度の県内初期臨床研修医数 65人 (平成25年度 49人)</p> <p>医師確保対策による勤務医師 29人 (平成25年度 28人)</p> <p>県のあっせんによる後期研修医等の確保数 10人 (平成25年度 9人)</p>		<p>平成27年度の県内初期臨床研修医数 55人</p> <p>医師確保対策による勤務医師数 33人</p> <p>県のあっせんによる後期研修医等の確保数 10人</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	山内 和芳
項目		実施結果	
<p><b>○看護職員の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外合同就職面接会や県外学生への就職情報の発信等による県内就業促進、新人職員の離職防止、ハローワークと連携したナースバング登録による再就業あっせんを行い、県内医療機関や福祉施設で就業する看護職員数を確保します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内就業を促進するため、県内での就職説明会だけでなく、県外での就職説明会等に出展し、県内医療機関のPRを図りました。また、インターンシップ事業は参加病院数を増やして県内18病院（前年度16病院）で実施するなど、確保に努めた結果、今年度は、昨年度を上回る273人が県内で就業する予定になりました。</p> <p>再就業の促進では、今年度よりハローワークとの連携を強化し、ハローワーク福井・敦賀・小浜での出張相談を5回開催。その他求人施設の訪問相談や求職者とのマッチングを行うなどあっせんに努めました。</p>	
<p>（県内新卒者の看護職員県内就職数 255人 （平成25年度 254人）</p> <p>再就業あっせんにより確保する看護職員数 430人 （平成25年度 423人）</p>		<p>（県内新卒者の看護職員県内就職数 273人</p> <p>再就業あっせんにより確保する看護職員数 457人</p>	
<p><b>○県立病院の経営基盤の強化、医療水準の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開業医からの紹介患者を積極的に受け入れます。また、放射線治療や内視鏡を用いた手術等治療の高度化を進めるなど、医業収益の向上を図り経営を改善します。</li> <li>・看護師確保による7対1看護体制の段階的導入に加え、新たに、卓越した医療技術を有する県外医師の招へいや放射線治療装置の整備などを進めることにより、医療水準の向上を図ります。</li> <li>・4月から県立病院など14の情報開示機関と170の閲覧機関において、地域医療連携システムの運用を開始し、患者の同意を得て診療情報の共有化を進め、連携した診療を提供します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>各地区医師会との意見交換、院長等による医療機関の訪問、院外（奥越地区）において症例検討を行う出前講座の開催等、開業医との連携を強化しました。その結果、紹介率は、56.6%、逆紹介率は83.5%と、いずれも目標を上回りました。</p> <p>単孔式腹腔鏡下手術をはじめとする高度な手術・治療の積極的な実施により、入院収益を改善しつつ、早期回復・退院につなげました。</p> <p>看護師選考時期の前倒しや県外における就職説明会の実施等、応募者増加策に取り組み、7対1看護導入に向けて計画的に採用を行いました。</p> <p>県外において活躍されている医師6名を県立病院に招へいし、外科や婦人科等の手術において卓越した技術指導を受けることにより、県内医師の医療技術の向上を図りました。</p> <p>情報開示機関への働きかけや、閲覧機関への啓発により、5,609人の診療情報の共有化が進み、医療機関の連携による診療が提供されています。</p>	
<p>（初診患者に対する他の病院から紹介された患者の割合 50%</p> <p>初診患者に対する他の病院に紹介した患者の割合 70%</p>		<p>（初診患者に対する他の病院から紹介された患者の割合 56.6%</p> <p>初診患者に対する他の病院に紹介した患者の割合 83.5%</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	山内 和芳
項目		実施結果	
<p>○<b>県民自ら行う健康づくりの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低塩分で野菜を多く使った「ふくい健幸美食」を飲食店や社員食堂、スーパー等で提供し、食生活の改善を支援するとともに、全国食生活改善大会等を通じて全国に発信します。</li> <li>・ウォーキングやラジオ体操による運動を中心とした健康づくりを企業や団体と協力して進めることにより、運動習慣を定着させ、生活習慣病の予防を図ります。</li> <li>・平成30年国体に向け、市町や企業と共に、個人や団体の自主的な活動を支援し、健康づくりに取り組む県民を増やします。</li> </ul> <p>「ふくい健幸美食」を提供する飲食店等 200店 (平成25年度 162店)</p> <p>「みんなで歩こう project」参加者数 27,500人 (平成25年度 20,324人)</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内の飲食店やスーパーなど206店舗で「ふくい健幸美食」を提供するとともに、家庭版レシピ集をショッピングセンター等において配布し、県民の食生活改善を図りました。また、11月に開催された全国食生活改善大会において、本県ゆかりの医学・食に関わる偉人の紹介や、食生活改善の取組みについて全国にPRしました。</p> <p>ウォーキングについては、4月から市町や企業等の協力を得ながら「みんなで歩こう project」を推進し、目標の2万7,500人を上回る県民の参加を得ました。</p> <p>ラジオ体操については、県内10事業所にインストラクターを派遣して講習会を開催し、正しい体操の方法の普及に努めました。</p> <p>10月には、協会けんぽと県民の健康づくり推進協定を締結し、企業の従業員に対し共同して健診の受診勧奨等を行うとともに、坂井市の健康づくり推進協議会に参画し、「健康都市宣言」の策定を支援するなど、平成30年国体に向け、市町や企業の活動を支援しました。</p> <p>「ふくい健幸美食」を提供する飲食店等 206店</p> <p>「みんなで歩こう project」参加者数 29,046人</p>	
<p>○<b>子どもの目と歯の健康づくりの推進</b> 【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子手帳交付時や1歳半・3歳児健診時に適切な生活習慣を指導し、早い時期から子どもの目と歯の健康による生活習慣の定着を図ります。</li> <li>・近視予防のため、すべての小・中学校で、野外での活動や休み時間に遠くを眺める活動を充実するほか、学校と家庭が一緒になって、近視予防につながる規則正しい生活の定着を図ります。</li> <li>・フッ化物洗口や歯みがきによるむし歯予防を実践する保育所や幼稚園を増やします。</li> </ul> <p>フッ化物洗口を実施する保育所、幼稚園 110施設 (平成25年度 93施設)</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>母子手帳交付時等に小冊子を使い保護者に目と歯の健康による生活習慣の指導を行いました。</p> <p>また、全小中学校において目を休める「リフレッシュタイム」を設定するとともに、全ての保育所、幼稚園に対し導入を働きかけ、161施設(384施設中)が実施しました。</p> <p>さらに、小学校入学予定児、小学1、2年生に対し正しい姿勢やテレビ視聴の決まりなど、目を大切にする生活チェックを行う健康カードを配布し、近視を予防する生活習慣の定着を図りました。</p> <p>フッ化物洗口について、7月に嶺北・嶺南の2会場において、保育所・幼稚園等を対象とした研修会を開催し、昨年度を26施設上回る119施設が実施したほか、歯みがきによるむし歯予防を進めました。</p> <p>フッ化物洗口を実施する保育所、幼稚園 119施設</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	山内 和芳
項目		実施結果	
<p><b>○食の安全の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食品事業者の自主的な衛生管理を評価する福井県版HACCPの新規認証を進め、県内の食品関係施設全体の衛生管理水準の向上を図ります。</li> <li>県食品衛生監視指導計画に基づき、食中毒発生の危険性が高い生食用食肉提供施設や発生した場合の影響が大きい大量調理施設等を重点的に監視指導し、食中毒を予防します。</li> </ul> <p>〔福井県版HACCP新規認証施設数 (4年間累計) 60施設 (平成25年度末 52施設)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>認証施設パネル展に加え、「ふくい味の祭典」に初めて制度の紹介および認証施設の商品を即売するブースを設けるなど認証制度の周知に努めるとともに、衛生講習会の機会や個別の働きかけを通じて事業者の新規認証を進めました。</p> <p>さらに、食中毒発生の危険性が高い生食用食肉提供施設等への監視指導や大規模イベント等に係る衛生対策を強化するとともに、食中毒予防セミナーや衛生講習会を開催して食中毒予防の徹底を呼びかけました。</p> <p>〔福井県版HACCP新規認証施設数 (4年間累計) 67施設〕</p>	
<p>◇ 元気生活のアクティブ・シニア、「元気活躍率日本一」へ</p> <p><b>○高齢者の元気生活率の向上</b></p> <p style="text-align: center;"><b>【部局連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民とのウォーキングや市町が実施する介護予防教室への参加を促進します。</li> <li>小学校の児童や介護事業所等の利用者との共同の野菜づくりなど、地域や子どもとの交流を通じた健康づくりを4月から推進します。</li> <li>アクティブ・シニア層(60歳代・70歳代の健康で元気な世代)が「社会貢献層」として地域で積極的に役割を担えるよう、介護予防教室の運営サポートなどのボランティア活動を支援します。</li> <li>高齢者がいつまでも元気で生活できるよう、市町や関係部局と協力して、健康づくり、生きがいづくりのための集いの場への参加促進や、活動の支援を行います。</li> </ul> <p>〔65歳～74歳の元気生活率 97.0% (平成25年度 96.6%)〕</p> <p>〔75歳～84歳の元気生活率 84.0% (平成25年度 82.5%)〕</p> <p>〔介護予防教室(要介護や要支援になる恐れのある高齢者向け)の参加者数 4,250人 (平成25年度 3,926人)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>老人クラブが主体となって地域住民も参加するウォーキングを42地区延べ約10,000人が参加して実施しました。また、地域の集落センターなど身近な場所での介護予防教室の開催や教室参加による効果を広報することにより、介護予防参加者が約400人増加しました。</p> <p>4月から30の小学校の体験圃場において高齢者と児童とが共同して農作業を行うとともに、30の介護事業所の農園において高齢者と利用者とが野菜づくりを行い、地域や子どもたちと交流しながらの健康づくりを進めました。</p> <p>老人クラブと地域住民が連携した介護予防教室の運営サポートや子どもたちとの清掃活動等の地域活動を50地区において実施するほか、高齢者自らが運営する高齢者向けの体操教室や講座等の高齢者の集い場づくりを支援し、健康づくり、生きがいづくりを進めました。</p> <p>〔65歳～74歳の元気生活率 96.7% &lt;全国2位&gt;〕</p> <p>〔75歳～84歳の元気生活率 81.7% &lt;全国9位&gt;〕</p> <p>〔介護予防教室(要介護や要支援になる恐れのある高齢者向け)の参加者数 4,350人〕</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	山内 和芳
項目		実施結果	
<p>○「ふくい在宅あんしんネット」の拡大 【共同研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京大学とのジェロントロジー（総合長寿学）共同研究により、坂井地区において、医療と介護、生活支援サービスを一体的に提供する先進的な在宅ケア体制のモデルを推進します。</li> <li>・坂井地区での知見を活かして、他のすべての市町においてもコーディネーターを配置し、多職種連携を図る協議や住民向けの普及啓発などにより、地域の実情に応じ医療と介護を一体的に提供できる在宅ケア体制づくりを進めます。</li> </ul> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>在宅医療の利用者数 4,300人 (平成25年度 4,175人)</p> <p>在宅医療普及啓発事業の参加者数 2,500人 (平成25年度 2,426人)</p> </div>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>坂井地区において、地域包括支援センターを窓口として、医療と介護のスタッフが利用者の情報を共有し、医療と介護のサービスを一体的に提供できる24時間の在宅ケア体制のモデルを推進した結果、平成26年度の在宅医療の利用者数は平成22年度から7割近く増加しました。</p> <p>また、坂井市とあわら市において、日常の健康づくりや高齢者世帯への生活支援を集落単位により行う事業に着手しました。</p> <p>すべての市町において、在宅での医療と介護の連携を推進するためのコーディネーターを配置し、地域における在宅医療の実施状況調査や、医療機関・介護事業所の関係者等による多職種合同の研修会の開催など、地域における在宅ケアの提供体制づくりを進めました。</p> <p>さらに、住民向けの説明会（講習会・出前講座）を74回開催し、在宅ケアに対する理解促進や不安の解消に努めました。</p> <p>平成26年8月には、在宅ケア推進に携わる県内の関係者による在宅ケア推進連絡会を開催し、市町間、多職種間における情報交換や連携体制の強化を図りました。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>在宅医療の利用者数 4,426人</p> <p>在宅医療普及啓発事業の参加者数 3,945人</p> </div>	

役職	健康福祉部長	氏名	山内 和芳
項目		実施結果	
<p>○認知症を理解しあたたかく見守る環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域や職場での理解を深めるため、認知症の知識や接し方を身に付けた認知症サポーターを増やします</li> <li>・認知症の高齢者とその家族を支える活動を行う人や、認知症についての啓発活動を行う人をボランティアとして登録し、市町の予防教室や介護施設などでの活動を促進します。</li> <li>・3市町でモデル実施した認知症検診を他地域にも拡大し、独自の方法により実施している市町と合わせ、全ての市町において実施します。</li> <li>・検診の結果、疑いのある人には専門家が訪問し、認知症についての丁寧な説明や医療機関への受診を勧めるなど、早期治療につなげる体制づくりを進めます。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>全市町や関係団体、企業などに認知症サポーター講座の開催を働きかけ、講座を400回以上開催して約14,000人の認知症サポーターを養成しました。</p> <p>徘徊により行方不明となった認知症高齢者を早期に発見するため、高齢者徘徊 SOS ネットワークの整備を各市町で進めるとともに、行方不明者の情報を市町の圏域を越えて共有する仕組みや、協力するボランティアの登録など、早期発見のための体制づくりを推進しました。</p> <p>65歳以上の高齢者を対象にした独自の認知症検診を、県内の全市町において実施し、約50,000人が受診しました。(敦賀市は従来からの独自方式により実施)</p> <p>検診の結果、約1,500人が医療機関に受診したほか、看護師や精神保健福祉士などの専門家チームによる戸別訪問や、地域での相談会を行い、認知症の早期発見・早期治療に努めました。</p>	
<p>認知症サポーター養成数(累計) 63,000人 (平成25年度末 53,114人)</p> <p>ボランティア活動者数(累計) 950人 (平成25年度末 853人)</p>		<p>認知症サポーター養成数(累計) 67,341人</p> <p>ボランティア活動者数(累計) 998人</p>	
<p>◇「一役を分担」の地域活動</p> <p>○生活支援が必要な方を地域で支え合う体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員や福祉委員、老人家庭相談員等と協力し、要支援者を地域全体で見守るネットワークづくりを進めます。</li> <li>・近隣での見守りや日常生活の支援など、地域における支え合い活動を担う人材育成研修を、年間を通じて県下全域で実施します。</li> <li>・市町による配食や外出支援など、高齢者の日常生活を支える支援事業の充実を図ります。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>要支援者の日常的な安否確認のため、自治会ごとに自治会長等を中心とした見守りネットワークの結成を促進しました。</p> <p>また、地域での見守り活動や日常生活の支援活動を担う人材を幅広く育成するため、地域見守りサポーター(見守り活動の理解者・協力者)、地域支え合い活動リーダー(支え合い活動の中心的人物)の育成研修を、全市町で238回実施しました。</p> <p>高齢者の日常生活を支えるため、市町等による安否確認を兼ねた配食(17市町)や医療機関への通院等の外出支援(15市町)など各種の支援事業を充実しました。</p>	
<p>「見守りネットワーク」の結成数(累計) 1,900件 (平成25年度 1,548件)</p> <p>地域見守りサポーター養成数(累計) 10,000人 (平成25年度 6,952人)</p>		<p>「見守りネットワーク」の結成数(累計) 2,218件</p> <p>地域見守りサポーター養成数(累計) 10,518人</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	山内 和芳
項目		実施結果	
<p>◇ 自立を基本に頼れる福祉</p> <p>○在宅と施設のバランスにより「待機者ゼロ県」を再継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療と介護が連携した24時間対応の訪問介護看護サービスの普及などを図り、在宅ケア体制を充実します。</li> <li>・在宅での介護が困難な高齢者が入所できるよう、特別養護老人ホームなど必要な施設の整備を計画的に進めます。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>24時間対応の訪問介護看護サービス事業所や小規模多機能型居宅介護事業所、複合型サービス事業所などの利用を促進するとともに、医療と介護の連携による在宅ケアに対する県民の理解促進を図りました。</p> <p>在宅での介護が困難な高齢者のために特別養護老人ホームなどの介護施設を191床整備しました。</p> <p>こうした在宅と施設のバランスを考慮した対応により、「待機者ゼロ」を再継続しました。</p>	
<p>〔在宅介護サービス利用者割合 72.7% (平成25年度 72.5%)〕</p> <p>介護5施設整備数(累計)11,000床 (平成25年度末 10,854床)</p>		<p>〔在宅介護サービス利用者の割合 73.0%〕</p> <p>〔介護5施設整備数(累計) 11,045床〕</p>	
<p>○介護人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者数がピークに達する平成37年における必要人数(約1万2千人)の確保に向け、働きながら介護の資格が取得できる就業支援、元気な高齢者や主婦の資格取得支援、福祉人材コーディネーターによるマッチングの強化により、ホームヘルパーなどの就業者数を増やします。</li> <li>・介護職員の処遇改善を進めるため、専門家を介護事業所に派遣して事業者の経営基盤の強化や人材育成、働きやすい職場づくりを支援します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>働きながら介護の資格が取得できる就業支援、元気な高齢者や主婦の資格取得支援を実施し、57人の雇用に結び付けました。</p> <p>また、福祉人材コーディネーターが、個々の求職者と求人事業所のニーズに応じたきめ細かなマッチングを実施し、181人を雇用に結びつけるなど、新たな介護人材の確保に努めました。</p> <p>福祉人材センターに配置した専門員や中小企業診断士等の専門家が、203か所の介護事業所を訪問し、職員の処遇改善に向けた助言・指導を行いました。</p> <p>平均賃金は前年と比べ月額で約4千円上昇し、前年に続き全国5位の水準となりました。</p>	
<p>〔介護分野の就業者数 10,000人 (平成25年度 9,575人)〕</p>		<p>〔介護分野の就業者数 10,174人〕</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	山内 和芳
項目		実施結果	
<p><b>○障害者賃金の更なる向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業を経営する事業所や商品を共同で開発する事業所グループに専門家を派遣し、技術指導、商品の企画、販路拡大等を支援します。</li> <li>・障害者優先調達推進法に基づき作成した調達方針をもとに、県および全市町において、官公需の発注を促進します。</li> </ul>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>経営効率の高い形態へ転換できるよう、新たに、農業を営む事業所や商品を共同で開発する事業所グループなど58施設に専門家を派遣、新たな農作物の栽培や国体関連の商品の開発を支援しました。</p> <p>また、障害者施設の受注機会の増加を図る調達方針や国体における物品等の調達方針を作成し、官公需の発注を促進した結果、平成25年度の発注額の1.3倍を達成しました。</p>	
<p>A型事業所で働く障害者賃金(月額) 75,000円 (平成25年度 73,197円)</p> <p>B型事業所障害者賃金(月額) 23,700円 (5年連続全国1位) (平成25年度 19,733円)</p> <p>福祉施設から一般企業等へ移行した就業者数 70人 (平成25年度 60人)</p>		<p>A型事業所障害者賃金(月額) 75,307円</p> <p>B型事業所障害者賃金(月額) 20,848円</p> <p>福祉施設から一般企業等へ移行した就業者数 84人</p>	
<p><b>○子どもの心の診療医の養成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害など子どもの心の問題について身近な地域でケアを行い、県子ども療育センターなど専門機関へのつながりができるよう、地域の小児科医や精神科医を養成します。</li> <li>・子どもの心の問題に関する基礎講座に加え、9月から新たに症例検討を加えた実践的な研修を開始します。</li> </ul>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>子どもの心の問題について適切な対応ができる医師を養成するため、2年目となる今年度は、基礎講座に加え、症例を交えた講義を実施し、地域のかかりつけ医等が発達障害に関する知識や診療の際に役立つ技術等を学びました。</p> <p>また、受講した医師に対し、発達障害に関する県内の相談支援機関の情報を提供して、本人や家族への気づきの促しや、専門機関への紹介等を適切に行うよう依頼し、27件の症例を専門の医療機関等への支援につなげました。</p> <p>さらに、一般県民も参加できる公開講座を開催し、発達障害に関する理解促進に努めました。</p>	
<p>研修を受けた医師から専門機関へつないだ症例数 20件</p> <p>研修を受講した医師数(累計) 135人 (平成25年度末 74人)</p>		<p>研修を受けた医師から専門機関へつないだ症例数 27件</p> <p>研修を受講した医師数(累計) 139人</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	山内 和芳
項目		実施結果	
<p>○「みんなにやさしいまちづくり」の推進【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設のバリアフリー整備状況を分かりやすく表すバリアフリー表示証制度の活用を企業や団体に要請し、県内施設に普及します。</li> </ul> <p>〔  バリアフリー表示証交付数（累計）  330施設  （平成25年度末 263施設）  <b>チャレンジ目標 350施設</b>  〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>障害者や高齢者をはじめ全ての方が施設を利用しやすくするため、文化施設・体育施設・商業施設等にバリアフリー表示証制度の活用を要請し、新たに155施設に表示証を交付しました。</p> <p>〔  バリアフリー表示証交付数（累計）  418施設  〕</p>	
<p>○適切な福祉サービス提供の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉施設等のサービスが適切に提供されるよう、専門的・効果的な監査を実施し、適正な運営と福祉サービスの質の向上を進めます。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福祉サービスの質の向上を進めるため、施設運営や利用者処遇に加え、施設職員の研修機会の確保、処遇改善、資質向上等の取組みなどを重点項目として、579箇所に監査を実施しました。</p> <p>また、介護支援専門員や会計財務面の専門知識を有する職員を配置し、専門的・効果的な監査、指導を行いました。</p> <p>権限移譲した市の法人監査を支援するため、担当者研修会（2回）、同行指導（11回）および市の法人監査と県の施設監査の合同実施による連携（21回）を行いました。</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	山内 和芳
項目		実施結果	
<p>2 若者のチャレンジと女性の活躍を応援</p> <p>◇ 若者にチャレンジの場</p> <p>○ 出会い・縁結び活動の促進【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・異性との接し方など実践演習を行う民間事業に対し支援を行い、若者同士の出会いの場を増やします。</li> <li>・福井しあわせ元気国体の広報PR活動やボランティア活動等への若者の参加を促します。</li> <li>・結婚相談員や地域・職域の縁結びさんによる結婚相談やお見合いなどの縁結び活動を促進します。さらに縁結びさんを38人から300人に増員するなど若者の結婚を後押しします。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>6月から、婚活スキルアップセミナーと交流会を同時に開催し、延べ1,000人に出会いの場を提供しました。</p> <p>国体の広報ボランティア活動を通じて、若者の自然な出会いの場を創出しました。</p> <p>関係団体への働きかけや講習会の開催などにより、縁結びさんを250人以上に増やし、結婚に向けたアドバイスやお見合い相手の紹介など、若者の結婚を後押ししました。</p>	
<p>出会い・交流イベント参加人数 4,000人 (平成25年度 3,913人)</p> <p>結婚相談員、縁結びさんによるお見合い回数 1,800回 (平成25年度 1,362回)</p> <p>結婚相談員、縁結びさんによる成婚数 100組 (平成25年度 75組)</p> <p>チャレンジ目標 120組</p>		<p>出会い・交流イベント参加人数 4,615人</p> <p>結婚相談員、縁結びさんによるお見合い回数 1,855回</p> <p>結婚相談員、縁結びさんによる成婚数 100組</p>	
<p>◇ 子どもがたくさん、家族を応援</p> <p>○ 地域の子育て環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふくい3人っ子応援プロジェクト」による経済的支援や病児デイケア、すみずみ子育てサポートによる一時預かり等の保育サービスなど、きめ細かな子育て支援を着実に実施します。</li> <li>・身近な場所での育児相談などにより子育てマイスターの活動機会を増やし、子育て中の親をサポートします。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>子育て家庭の経済的負担の軽減や、地域での子育てを支援するため、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」の着実な実施や、すみずみ子育てサポートによる一時預かりなど、本県独自の子ども・子育て支援を着実に進めました。</p> <p>また、地域での家族参加のイベントにおいて、子育てマイスターが育児相談や親子ふれあい活動を実施するなど、子育て中の親をサポートしました。</p>	
<p>すみずみ子育てサポート事業利用者数 52,500人 (平成25年度末 52,108人)</p> <p>子育てマイスターの活動回数 1,600回 (平成25年度末 1,553回)</p>		<p>すみずみ子育てサポート事業利用者数 53,992人</p> <p>子育てマイスターによる活動 1,631回</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	山内 和芳
項目		実施結果	
<p>○ひとりある働き方と子育てを応援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業への奨励金による育児休業取得や、保育料負担軽減による短時間勤務の活用を促進し、家庭で子育てできる職場環境づくりを進めます。</li> <li>育児短時間勤務の間に次の子を安心して出産できるよう、国の育児休業給付金に上乘せを行う制度をつくり、来年度からの給付開始に向け周知し、若い世代の出産を後押しします。</li> </ul> <p>〔子どもが1歳になるまで育児休業を取得した割合 69% (平成25年度 67%)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>企業や団体への直接訪問や社会保険労務士への周知を行った結果、育児休業奨励金については、前年を上回る44社(前年度35社)が活用し、また、育児短時間勤務による保育料軽減制度についても、89人(前年度59人)の方が活用しました。</p> <p>また、全国で初めて、国の育児休業給付金に上乘せを行う「ふくいの子宝応援給付金」制度を創設し、平成27年4月からの給付開始に向け、企業や団体、保育所等へのチラシ配布等により、子育て中の母親等に周知を図りました。</p> <p>〔子どもが1歳になるまで育児休業を取得した割合 69%〕</p>	
<p>○ひとり親家庭等の子どもたちへの学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の小・中学生に対し、ボランティアによる学習会を今年度から6箇所を増やして実施します。</li> <li>児童養護施設入所等の高校生に対し、大学等への進学に向けて、教材購入や受験料等の費用を支援します。また、新たに入学後の生活費を支援します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>ボランティアによる学習会を月1回(年間15回)、6地区で実施し、延べ589人の子どもたちが参加しました。</p> <p>児童養護施設等の高校生46人の教材購入費を支援するとともに、平成27年度大学等進学者2名に受験料等の一部を支給しました。また、専門学校進学者に生活費を支援しました。</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	山内 和芳
項目		実施結果	
<p><b>3 日本のモデル「福井の教育」</b></p> <p>◇ 夢と希望を育てる学校</p> <p>○児童科学館の展示改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童科学館を、子どもたちが遊び、科学に親しむことができる拠点とするため、今年度中に展示内容や運営方法を検討し、施設のリニューアルに向けた基本計画を策定します。</li> </ul>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>児童科学館の展示内容のリニューアルについては、教育関係者や施設利用者などの意見をお聞きしながら、基本設計の取りまとめを進めています。</p> <p>新年度は実施設計に着手し、平成28年秋のリニューアルオープンをめざします。</p>		
<p>◇ 日本の教育センター福井</p> <p>○発達障害の早期発見・早期支援</p> <p><b>【部局連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害など気がかりな子どもを早期に把握し、支援につなげる本県独自の評価・引継シート等（福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」）を、全市町で普及・活用します。</li> <li>発達障害児者支援センターに新たに地域支援マネジャーを配置して、医療機関や事業所等との連携を強化し、困難な事例等への対応力を高めます。</li> <li>市町の中核となる保育士等がレベルの高い療育スキルを身につけ、現場で実践できるよう、こども療育センターにおいて受入れ研修を行います。</li> </ul>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>発達障害等の早期発見、早期支援のための本県独自の評価・引継シート「子育てファイルふくいっ子」をより使いやすいものとするため、調査項目を厳選した改訂版を作成し、全ての学校や保育所等へ配布しました。</p> <p>併せて、教員や保育士等を対象に具体的な支援事例を盛り込んだファイルの活用研修を実施し、全市町においてファイルの活用・普及を進めました。</p> <p>また、発達障害児者支援センターに地域支援マネジャー2名を配置して支援体制を強化し、市町や事業所、医療機関と密接に連携して、困難なケース等への支援に当たりました。</p> <p>また、市町の保育士等が、レベルの高い療育や保護者支援を実践できるよう、こども療育センターにおいて6名の受入れ研修を実施し、現場で支援に当たる人材の育成を進めました。</p>		

役職	健康福祉部長	氏名	山内 和芳
項目		実施結果	
<p>4 国体めざす県民スポーツ、生活のなかに楽しむ県民文化</p> <p>◇ 飛躍する福井のスポーツ</p> <p>○第18回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者スポーツの振興を図るため、新たな協会を4月に設立します。また、指導者の派遣や大会参加への支援を行い、福井しあわせ元気大会に向けて選手を育成します。</li> <li>・4月から手話通訳者、要約筆記者等の研修を開いて情報支援ボランティアを増やします。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>4月に「しあわせ福井スポーツ協会」を設立しました。また、147名を「チームふくい」アスリート選手として認定し、それらの選手に対し、個人競技44回、団体競技156回の強化練習等を行いました。</p> <p>大会等で活動する情報支援ボランティアのための手話通訳者等の養成のため、14会場で研修を実施し、新たに102名の手話通訳者等を養成しました。</p>	
<p>育成する選手数（累計） 130人</p> <p>情報支援ボランティア数（累計） 400人 (平成25年度末 308人)</p>		<p>育成する選手数（累計） 147人</p> <p>情報支援ボランティア数（累計） 401人</p>	
<p>5 日本一の安全・安心（治安向上から治安実感へ）</p> <p>◇ 地震・異常気象・災害などに迅速対応</p> <p>○災害医療体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に救護班の派遣や患者の搬送調整等を行う災害医療コーディネーターを養成します。また、県医師会、歯科医師会、災害拠点病院等に整備した通信機器や歯科診療車等を活用した訓練を実施します。</li> <li>・被ばく医療については、原子力災害時に安定ヨウ素剤を効果的に服用できるよう、医療機関等の関係機関と協議し、配布体制を整備します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内の医師3名と県担当者が都道府県災害医療コーディネーター研修を受講し、災害時に必要な統括・調整体制の知識を習得しました。また、研修により得られた知見を県内災害拠点病院に伝達する研修会を開催しました。</p> <p>11月の県総合防災訓練では、DMAT3チームおよび救護班2班が参加し、行政防災無線を利用した情報伝達訓練を実施しました。また、避難所運営訓練に県歯科医師会が初めて参加し、25年度に導入した歯科診療車を活用して歯科検診訓練を実施しました。</p> <p>平成25年に改定した県地域防災計画に基づき、医師など専門家の意見を踏まえて安定ヨウ素剤の事前配布基準や配布マニュアルを作成し、国、県、市町および医療関係者が一緒になって、PAZ圏（5km）内の5市町において安定ヨウ素剤の事前配布を実施しました。また、県原子力防災総合訓練では、高浜発電所のUPZ圏（30km）内の4市町住民を対象に、公民館など緊急時の配布場所において、事故時の安定ヨウ素剤配布訓練を初めて実施しました。</p>	